

科学史方法論と現代経営経済学史

—永田誠氏の見解を中心に—

渡 辺 敏 雄

要 旨

ドイツの現代経営経済学史をグーテンベルクの経営経済学の成立、受容、展開として捉え、またシャンツの経営経済学と比較する研究者に永田誠氏がいる。氏は、その際、物理学史から生まれた科学史方法論を用いるが、そうした自然科学と社会科学の同一視から構成される経営経済学史は問題をはらむ。われわれは、自然科学史と経営経済学史は基本的に異なる特質を持つと考える。

キーワード：グーテンベルク (E. Gutenberg)、シャンツ (G. Schanz)、パラダイム (Paradigm)、科学的研究プログラム (Scientific Research Programme)、前進的問題移行 (Progressive Problem-shift)

I 序

わが国では、ドイツ経営経済学史に関しては、成立期はもとより、その後の歴史に関しても大きな関心が抱かれてきた。第2次大戦後の経営経済学史に関しても、何人もの研究者がそれを取り上げている。

まず、学説の検討に関しては、時代を代表する個々の学説が取り上げられたり、複数の学説が取り上げられ、比較検討がなされている。

次に、学説の歴史に関しては、年代順の学説の解説ならびに、検討対象の学説と従前の学説との関連を考察し比較研究するものが多くを占める。

われわれは、第1に、経営経済学史の方法、すなわち経営経済学史をどの

ように考察するののかに関して関心を抱くものである。

われわれは、第2に、経営経済学史が持つ意義、すなわち経営学的研究において、経営経済学史が占める意義に関して関心を抱くものである。

われわれは、第3に、ドイツの個別の経営経済学説としてのシャントツ (G. Schanz) の行動理論的経営経済学 (verhaltenstheoretische Betriebswirtschaftslehre) の内容に関して関心を抱くものである。

ところで、第2次大戦後の経営経済学史に特別の関心を持ち、単に個々の学説の年代順の解説と学説間の比較検討ではなく、自然科学史の方法論を基礎に置きながら現代経営経済学史を構成する研究者に、永田誠氏がいる。

氏は、『経営経済学の展開』(森山書店、1973年)ならびに『経営経済学の方法』(森山書店、1979年)を公刊し、それらにおいて、第2次大戦後の経営経済学史を、特にグーテンベルク (E. Gutenberg) の学説の成立とその受容ならびにその引継ぎ的發展として描くことに努力した。上記2著のうち、氏は、後者の書物では、明確に自然科学史の方法論を基礎に置き、グーテンベルクの学説の成立から発展への経過を描いている。

氏は、さらに、『現代経営経済学史』(森山書店、1995年)を公刊している。この書物において、氏は、自然科学史の方法論を基礎に置くという立場を持ち越しながら、かつ、一般経営経済学説としてのグーテンベルクの学説とシャントツの学説との比較をそうした方法論に関連づけながら行なっている。

そうした点を鑑みると、永田氏のこの書物は、われわれの多大な興味をそそる¹⁾。

したがって、われわれは、本稿では、氏のこの書物を中心にして氏の現代経営経済学史に関する見解を取り上げ、その特質を究明するとともに課題をも指摘したい。

1) われわれが、本稿において引用頁数を示す場合、それらは専ら、永田誠『現代経営経済学史』の頁数である。また、われわれは、同書を『学史』と略称する。われわれは、本稿においては、永田誠『経営経済学の方法』をも参照する。その際、われわれは、同書を『方法』と略称する。

II 批判的合理主義の受容過程からパラダイム論へ

永田氏は、まず、常識的科学観の崩壊から議論を始め²⁾、メレロヴィッツ (K. Mellerowicz) の学説に典型的に見られる帰納 (Induktion) の方法ないし帰納主義ならびに、認識対象 (Erkenntnisobjekt) と経験対象 (Erfahrungsobjekt) の区別に潜む本質主義³⁾ を、科学の方法としては妥当ではないと位置づける。

氏は、確実な知識を求めるという立場を離れ、あらゆる理論は推論であり、理論の科学的性格は反証から言明を擁護することではなく、言明を可能な限り厳しいテストに晒すことによって保証される、と考える (35頁)。「科学は仮説を提示し、それを批判的かつ合理的な議論にゆだねることによって、つまり理論の提示とその反証による排除という試行錯誤のプロセスによって真理に接近していくのである。」⁴⁾ こうした考えを取るポパー (K. R. Popper) の批判的合理主義 (kritischer Rationalismus)⁵⁾ の考えは、社会科学に浸透し、経営経済学に関しても例外ではなく、批判的合理主義は広がった。

永田氏は、批判的合理主義の支柱となるのは反証の概念であるとして、この中に、ドグマ的反証主義 (dogmatic falsificationism) と方法論的反証主義 (methodological falsificationism) があり、ポパーの反証の概念は、後者であるとする (36-41頁)⁶⁾。

2) 永田『学史』、「第1章 常識的科学観の崩壊」。

3) 永田氏は、『学史』においては、本質主義の概念に関して、方法論の本質主義という概念も使用し、原語としては、methodological essentialism という英語を添えている (18頁)。

4) 永田『方法』、33頁。

5) 原語については、永田『方法』、29頁を参照した。

6) 反証主義の区別に関する原語については、『方法』、46頁、50頁を参照した。氏は、ポパーの思考に関して、それは、知識の成長の過程に関する思考であるとする。その過程は、問題から出発し、問題を解決する理論が出現し、次に、理論の誤謬排除の過程があり、その過程で理論が暫定的に維持され、引き続き新しい問題が生まれるというものである。この過程を繰り返して、問題から問題へと科学は成長し、新しい問題を解決できるかどうかに関して当該の理論は一層厳しいテストに晒される (54-55頁)。

氏が反証の概念を重視するのは、ラカトシュ (I. Lakatos) による洗練された反証主義 (sophisticated falsificationism) を中心にした科学的研究プログラムの方法論 (methodology of scientific research programme) を自身の方法論の基礎に置きながら経営経済学史を論じるためである⁷⁾。

基本的にはポパーは、理論が予め取り決められた反駁の基準によって反証されると考え、決定的反証事例を想定する。

しかし、永田氏によれば、ポパーの思考において想定されているような決定的反証事例は科学史には見いだせない。この点に関して、ラカトシュによれば、ポパーの反証主義を用いて科学史の合理的再構成を行なうことは不可能なのである (56頁)。

つまり、ポパーは、知識の成長を促進するために研究者が如何に進むべきかを示したという意味で方法指示的な思考をなすのであって、科学が実際どのように進んできたのかという科学史を描く意図を持たない (56頁)。

グーテンベルクの経営経済学説の受容とその発展ならびに他の経営経済学説との比較という氏の関心に関しては、ひとつの理論を焦点にした方法指示的な研究方法論ではなく、経営経済学史を描く観点を与える方法論が必要となる。

経営経済学史を描く観点を与える方法論として、直ちにわれわれに思い浮かぶのは、物理学史を対象にしたクーン (T. S. Kuhn) の説である。

永田氏も、まずは氏の関心にとってクーンの説がどこまで適合的であるの

7) 永田氏は、まずポパーの批判的合理主義が当時の代表的な経営経済学者であったグーテンベルクやコジオール (E. Kosiol) によって受容されていった事情に関して、以下のように論述する (41-44頁)。

批判的合理主義を受容しようとする経営経済学者には、自然科学における同じような法則が経営経済学には発見されていないという困難性に直面した (44頁)。これに対する経営経済学者の態度はさまざまであった。経営経済学において法則を発見できると信じる者、そうした法則はないので他の学問から借用しようとする者、飽くまで応用科学の基礎として法則を追求しようとする者までいた (45-46頁)。

「いずれにせよ、評価基準の選択や問題に適合した発見法の選択を研究者の主観的な判断に委ねざるをえず、批判的合理主義は「主観化された」ということになる。」(46頁)

かを検討する。

その際、氏は、クーンのパラダイム (paradigm) 論を巡るドイツの経営経済学界における議論を紹介する⁸⁾。

ポパーの研究が方法指示的であったのとは対照的に、クーンの研究は科学史的研究である。かれの研究の中心的概念はパラダイムであって、それは、一般に認められた科学的業績であって、一時期の間、専門家に対して問い方や答え方のモデルを与えるものである (63頁)⁹⁾。

受け入れられたパラダイムに基づく通常科学 (normal science) の時期と、反証例の増加によるパラダイムの危機の時期の科学としての異常科学 (extraordinary science) が区別される (63-65頁)。

異常科学の営為において、新しいパラダイムが提案され、それが勝利することもある。新しいパラダイムが勝利すれば、その事態が科学革命 (scientific revolution) である。

クーンのパラダイム論に従えば、反証に関しては、ポパー的な考えとは一線を画して、研究者は、反証例に直面するからパラダイムを排斥するのではなく、パラダイムの変更を受け入れるが故に反証例を認めるとされる。その際、新しいパラダイムは旧いパラダイムとは全く異質であり、相互に共認不可能 (incommensurable) であるが故に、新しいパラダイムの受け入れは、改宗に匹敵する行為である (66頁)。

ポパーの立場とクーンの立場の基本的相違は、次のようである。

ポパーが、理論を反証から回避させる免疫化を基本的に好ましくないと見るのに対して、クーンは、理論を反証に対して擁護することの重要性を強調する。ポパーが、反証されなかった理論を暫定的に維持されるべきであると見なし、反証可能な理論を大胆に提案することを提唱する限りで、かれの説は方法指示的であるのに対して、クーンは、理論の粘り強さを説明の中心に置き、科学史から方法論を帰納しつつ、その歴史を説明することを提唱する

8) 永田『学史』、「第3章 学史の方法としてのパラダイム論」。

9) パラダイムの定義に関しては、永田氏は、クーンの当該部分からの翻訳をしている。

限りで、かれの説は記述的方法論である（67頁）。

以上のように、クーンのパラダイム論の要点を提示して、永田氏は、クーンのパラダイム論を学説史に適用することが可能かどうかを巡るドイツの経営経済学界における議論を取り上げる¹⁰⁾。

それらの議論を永田氏が取り上げる中で、特にわれわれが看過できない氏の見解は、次の通りである。

「クーンのパラダイム論の厳格な適用が不可能だから、パラダイムあるいはパラダイム変革は経営経済学には存在しないと判断するか、あるいは、パラダイムやその変革は社会科学の分野では自然科学とは違った形をとるのだと考えて、なおパラダイム論の社会科学への適用に努力するかは意見の分かれるところである。」（71頁）

このように位置づけながらも、氏は、方法指示的な研究ではなく、科学史方法論を志向していて、そのままの形ではないもののパラダイム論の発想の採用を試みると解される。

永田氏が経営経済学におけるパラダイムの存在を否定しないことは、次の言葉に明瞭に表れる。

「われわれは、経験科学としての経営経済学は方法論的に自然科学と異なるものとは見ていない。したがって、自然科学においてパラダイムが形成されているのなら、経営経済学においてもパラダイムが形成される可能性を否定できない。少なくとも、自然科学と社会科学との相違を論拠に将来における可能性までも否定するということはできないであろう。」（73-74頁）

この言葉には、氏による自然科学と社会科学との同一視説が表れ、それに基づき、経営経済学におけるパラダイムの存在の肯定が表れている。

ただし、永田氏は、パラダイム論を原形ではなく、発展修正した形において自身の見解の基礎に置く。氏が、イエーレが、基本的にはクーンのパラダ

10) 永田『学史』、68-93頁。

その際、パラダイム概念の適用に否定的なシュナイダー (D. Schneider)、シュトル (E. Stoll)、何らかの形でのパラダイム概念の適用は可能であるとするフント (S. Hundt)、イエーレ (E. Jehle) の見方が取り上げられる。

イム論に依りながらも、ラカトシュの科学的研究プログラムの方法論を採用する(88頁)ことを評価して紹介しているのはこのためである¹¹⁾。

永田氏の以上の見解を踏まえて、われわれは、氏が経営経済学史の見方として採用する科学的研究プログラムの方法論を次に見よう。

Ⅲ 科学的研究プログラムの方法論

科学史の方法論としてのクーンのパラダイム論は、知識の成長の合理的再構成に難点があった(95頁)。

この点を踏まえ、クーンと同様に物理学史を対象にして研究するラカトシュは、ポパーの反証主義を一層精緻にして、科学的研究プログラムの方法論(methodology of scientific research programme)を展開した。それは、洗練された反証主義(sophisticated falsificationism)とも言われる¹²⁾。

科学の歴史を合理的に再構成するためには、個々の理論を孤立して扱うのではなく、より大きな動的な体系の一部としてあるいは研究の伝統の一部として捉えなければならない。その体系の中で、理論は、体系全体が証拠と一致するように、補助仮説の追加、改訂、破棄を通じて自身を彫琢する。それはひとつの科学的研究プログラム(scientific research programme)の中に組み入れられていると見なされなければならない(96-97頁)¹³⁾。われわれの解釈によれば、理論はその改訂を含む時間的な動きの中で捉えられた場合、科学的研究プログラムの中に組み入れられたと見なされる。

科学的研究プログラムは、土台にある堅い核(hard core)と、それを反証

11) 氏はさらに、イエーレが、クーンのパラダイム論をもって分析したグーテンベルクの経営経済学が危機に陥っていることを指摘するだけで、それに代わるパラダイムを指摘していないとする(89頁)。

12) ラカトシュの論文は、次のものである。

I. Lakatos, Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes, in: I. Lakatos and A. Musgrave, *Criticism and the Growth of Knowledge*, New York, 1970. (中山伸樹(訳)「反証と科学的研究プログラムの方法論」、森博(監訳)『批判と知識の成長』(木鐸社、1985年)所収。)

13) 永田氏が基づく科学的研究プログラムの方法論に関しては、次を参照のこと。永田『学史』、「第4章 学史の方法としてのMSRP」。

から防護するための防御帯 (protect belt) から成り立っている (97頁)。

この構成に関連づけると、特定の研究プログラムの中で研究を進めるために、研究者は、2種類の方法論的規則に従う。

否定的発見法 (negative heuristic) と肯定的発見法 (positive heuristic) がそれらである (97頁)。否定的発見法は、堅い核を批判に晒してはいけないという規則である。防御帯としての仮説を形成することによって堅い核を批判から守ることが、この規則の内容である。肯定的発見法は、研究プログラム内部で発生した困難に対応するべき指針を研究者に与え、示唆やヒントから構成される (98頁)。

ラカトシュは、次の条件が成立する時に、古い理論 (T_{n-1}) は新しい理論 (T_n) に反証されたと考える。

(1) T_n は T_{n-1} を越える内容を持つ。つまり、 T_n は、 T_{n-1} 中ではありそうもない新奇な事実を予測する。

(2) T_n は T_{n-1} のこれまでの成功を同時に説明する。

(3) T_{n-1} にはなかった T_n の新しい内容のいくつかは検証される。

ラカトシュの反証概念の要点は、新しい理論によって古い理論では不可能な事実予測ができることと、その事実のいくつかが検証されることである。

「肯定的発見法にもとづく新しい理論の提案が古い理論の反証の前に不可欠であるとすれば、研究者はなによりもまず新しい理論の展開に努力するであろう。」 (99頁)

新しい理論が提唱されてから、それが含む新奇な事実が検証されるまでには時間が掛かるので、理論が繁殖する。

理論は研究プログラムに結合している、ないし研究プログラムと言われるべきなので、こうした事情によって複数の競合する研究プログラムが生まれるのである。

古い理論が反証されたと見なされる先述の3つの条件のうち、(1)と(2)が満たされれば、研究プログラムは、理論的に前進的 (progressive) であり、(3)も満たされれば、経験的にも前進的であると判断される。これに対して、

理論的にも経験的にも前進的ではない時、研究プログラムは、退行的 (degenerative) であると判断される (100-101頁)¹⁴⁾。

そうした事態を踏まえつつ、われわれは永田氏の次の言葉に注目するべきであろう。

研究プログラムが前進的なものかどうかに関しては、先述のように、新しい理論が提唱されてから、それが含む新奇な事実が検証されるまでには時間が掛かるので、問題になっている研究プログラムが排除された後でさえ、研究プログラムに関して再評価がなされる場合もある (101頁)。

したがって、「科学者はあわてて特定の研究プログラムを排斥しないように注意しなければならない。」(102頁)

さて、氏によれば、シャンツが、こうした研究プログラムに相当すると思われる科学プログラム (Wissenschaftsprogramm) の概念を用いて、現代経営経済学説の評価を試みている (107-118頁)。

そうした議論を紹介した後に、氏は、シャンツが、理論を個別に捉えていて、かれには一連の理論という発想がなく、リーガー (W. Rieger) とゲーテンベルクを結び付けるなら、同一の研究プログラムの中で両者を捉え、両者の間にどのような問題移行があったのかを解明しなければならないことを指摘する (119頁)。

次に、氏は、シャンツが、ハイネン (E. Heinen) の研究プログラムを独自のプログラムと把握して、それが前進的であると評価するが、前進的かどうかは、研究プログラムの内部の特質であって、複数のプログラム間を比較して言えることではないとする。もしハイネンの研究が前進的問題移行をしたとするならば、かれの研究がゲーテンベルクのプログラムの中に入りながら、前進したと位置づけるのが妥当である (120頁)¹⁵⁾。

14) これに関連して、一連の理論が前進的ならば、理論と結合している研究プログラムは科学的であり、これに対して、一連の理論が退行的ならば、理論と結合している研究プログラムは疑似科学的 (pseudoscientific) となる (101頁)。

15) すなわち永田氏によれば、ハイネンの意思決定志向的プログラムは、ゲーテンベルクの研究プログラム内のひとつの理論と見ることが妥当なのである。

さらに、シャントツは、現代経営経済学の諸々の研究プログラムは、グーテンベルクの研究プログラムの問題点を克服するためのものであると位置づけている。つまり、シャントツは、グーテンベルクのプログラムはもはや退行的であり、シャントツの行動理論的プログラムは前進的であると示唆したいのである。しかし、研究プログラムの内部の一連の理論が変化していくので、研究プログラムの評価には長い時間を要する。したがって、グーテンベルクのプログラムに関するシャントツによる評価は性急である（121頁）。

これまで論じたように、永田氏は、研究プログラムと理論とをこのように理解するので、両者の関係を踏まえた研究プログラム間の関係は、われわれの見解によれば、次のようになる。

研究プログラムの堅い核は、その中の理論に浸透しているはずである。その意味でそれを前提として持っている理論を、背景の研究プログラムとは別のものとして扱うことは不可能である。

そうであるならば、ある研究プログラムが生み出した理論が、別の研究プログラムの生み出した一連の理論の最先端ないしそれ以上前進しないと見られた地点にある理論と比較して、先述の反証条件を満たし、前者が後者を反駁したと見なされる時には、研究プログラム間にも、反証、交替、ないし進歩の関係が語り得る¹⁶⁾。もし研究プログラム間のそうした比較が不可能ならば、自然科学の発達史は、交替と進歩を語り得ない淘汰無き無数の理論の併存に陥っているはずである。ただしその際、研究プログラム間の比較可能性は、研究対象の特質が時間が経っても同一である自然科学において与えられることが確認されるべきである。

さて、永田氏によれば、グーテンベルクの経営経済学は、他の研究者を魅了し、一時期にせよ、かれの経営経済学が圧倒的に研究者に受容された

16) 研究プログラムが堅い核を持ついわば理論の背景である以上、一方で研究プログラムと理論は区別される反面、他方で理論には研究プログラムが具体化されているので、両者には近親性ないし接近性があることに関して、結局のところ、ラカトシュの見解における理論とは、研究プログラムなのである、という解釈もある（村上陽一郎『科学のダイナミックス—理論転換の新しいモデル—』（サイエンス社、1980年）、78頁）。

(121頁)。

こうした把握をする氏にとって次の課題は、ゲーテンベルクの研究プログラムの受容過程と浸透過程を確認し、ゲーテンベルクの研究プログラムは果たして退行的かどうか、を考察することである。

IV ゲーテンベルク経営経済学の形成過程と研究プログラム

ゲーテンベルクの問題意識は何であったのか、かれは問題意識をどこから手に入れたのか、かれは問題をどのような方法で解決したのか、かれの提起した問題は新たにどのような一連の問題を生んだのかに関して、永田氏は議論する(126頁)。

1. ゲーテンベルク経営経済学の生成過程

氏は、1920年代から30年代の経営経済学から議論し始めて、第1次世界大戦から1935年頃までの経営経済学の状況を概観し(127-129頁)、ゲーテンベルクが、シュマーレンバッハ(E. Schmalenbach)の費用理論から生産量と費用の関係の問題を引き出し、かれの価格政策論から生産量と価格の問題を引き出したと見る¹⁷⁾。

その際、ゲーテンベルクは、引き継いだ問題を従来にはなかった観点から把握した(129頁)。

ゲーテンベルクは、『経営経済学の対象としての企業』¹⁸⁾において、企業に関して、「かのようにの構成方法(Als-Ob Konstruktion)」を用いて¹⁹⁾、企業家と組織といった計量化できない要素を排除した。

かれはこうして、積極的に企業を「諸量の関数関係のシステム」(132頁)

17) ゲーテンベルクの経営経済学の成立過程に関しては、次を参照のこと。

永田『学史』、「第5章 ゲーテンベルク経営経済学の形成過程」。

18) E. Gutenberg, *Die Unternehmung als Gegenstand betriebswirtschaftlicher Theorie*, Berlin/Wien 1929.

19) 「かのように」の哲学とゲーテンベルクの経営経済学との関連に関しては、次を参照のこと。

永田『方法』、「第1章 経営経済学と「かのように」の哲学」。

として把握した。そうした把握をなすためには、生産理論的観点に立つ必要があった。

グーテンベルクの関心は、要素投入、要素変換、要素収益の関係を生産性関係として把握することであり、生産理論にとって重要な概念は生産関数である故に、その後のかれの科学的関心は、生産関数を中心に置くものとなった。その際、かれは、体制関連的事実としての企業者概念を追放して体制無関連的事実としての管理的要素を導入した。さらに、かれは、生産性の決定要因に関しても考察を進めた。

そうした努力が結実したのが、グーテンベルクの主著たる『経営経済学原理 第1巻生産編』²⁰⁾である。その書物において、かれは、経営活動の根本機能を生産性関係に求めた。経営の生産性は、要素投入と産出との関係であり、それは生産関数によって表されるので、かれは、全ての経営現象を体系化する枠組を生産関数に求めた（138頁）。

そうした努力においては、経営は、要素投入が産出に転換される投入産出システムとして把握されること、投入と産出の経路に関しては、経営は生産要素の結合過程であること、結合過程を進行させる構造に関しては、経営はマン・マシン・システムであること、が永田氏によって指摘される（138頁）。

『原理』は、経営経済学のそれまでの会計学的枠組から生産理論的枠組への移行を要求した。

グーテンベルクの経営経済学説は、何故広範に学界に受容されたのであろうか。

このことに関連して、永田氏が指摘する事態は、グーテンベルクが『原理』で行なった収益法則とS字型総費用曲線への批判と、それに対する学界からの反応である。

グーテンベルクが、収益法則とS字型総費用曲線が妥当しないものとした

20) E. Gutenberg, *Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre*, Bd. I Die Produktion, 1. Aufl., Berlin/Göttingen/Heidelberg 1951.

われわれは、本稿においては、本書を『原理』と略称する。

にも関わらず、それらを擁護する立場からは、かれによる反証行為を回避することができた。

「……収益法則やS字型総費用曲線は、グーテンベルクによって反証されたのではないということである。反証されたとしてもそれは極めて不完全であったといってよい。」(143-144頁)

グーテンベルクによる反証がなされないままに、あるいはそうした反証が不完全なままに、かれが提唱した費用・生産理論が多くの点で受容されていった(144頁)。

この点に関して、永田氏は、グーテンベルクから批判された収益法則とS字型総費用曲線を弁護するための解釈は、新しい問題や予測を生み出さず、単なる批判回避であり、そうした解釈は退行的問題移行であるのに対して、「……グーテンベルクのそれ(解釈一渡辺)は、連鎖反動的に次々と問題を生んでいったという点で前進的問題移行をもたらしたのだ」(144頁)と言う。

当時の経営経済学界に広範に受容されたグーテンベルクの学説の科学研究プログラムとしての画期的な着想はどのようなものであり、それが提起した問題はどのような一連の問題を生んだのであろうか²¹⁾。

永田氏は、これらの問いに関連して、費消関数(Verbrauchsfunktion)と2重屈折需要曲線(doppelt-geknickte Preis-Absatzfunktion)²²⁾およびそれから展開された問題を取り上げる。それらが、グーテンベルクによる革命の火種であり、それらの着想から出発した一連の問題の中に、前進的問題移行が見いだされ得る(147頁)。

グーテンベルクは、シュマーレンバッハから生産量と費用の関係の問題と、生産量と価格の関係の問題を引き出したが、前者の問題は、生産関数の問題であり、費消関数という着想と結合し、後者の問題は、需要関数と価格政策

21) グーテンベルクの科学研究プログラムとしての内容に関しては、次を参照のこと。
永田『学史』、「第6章 グーテンベルクの科学研究プログラム」。

22) 2重屈折需要曲線の原語に関しては、われわれは、次を参照した。
A. E. Ott, Zur logischen Konsistenz der doppelt-geknickten Preis-Absatzfunktion, in: *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 195, 1980.

の問題であり、2重屈折需要曲線という着想と結合する（148頁）。

2. 費消関数を巡って

まず、費消関数に関して、ゲーテンベルクのB型生産関数 (Produktionsfunktion vom Typ B) の要点は、生産要素間の関係は、それらの間の結合比率が部分的に可変であること、生産要素の投入量と生産量との関係は、直接的にはなく、間接的に設備と労働場所の技術的特性を通じて決定されることである（150頁）。

ここで設備の技術的特性を Z とする。さらに設備が生み出す給付量 d は、単位時間に生み出される仕事量によって測定される。費消要素の投入量と生産設備との関係は、費消関数 (Verbrauchsfunktion) によって表され、 $r=f(Z, d)$ となる。ここに r は、要素投入量である。さらに、要素投入量が設備の単位時間当たりの給付量 d のみではなく、設備の稼働時間 t にも依存する。この時、費消関数は、 $r=f(Z, d, t)$ となる（151頁）。

ゲーテンベルクの実業関数の学説史上の意義は、工業経営における生産要素の全面的代替性を否定した点にのみ求められるべきではなく、より重要な点は、かれが生産関数において技術的諸要因を考慮する道を開き、生産要素の投入と産出との間接的関係に注目した事象である。その中心となる着想が、費消関数である。

ゲーテンベルクのB型生産関数の提唱の後に、C型生産関数、D型生産関数、E型生産関数が提唱された。

これらの生産関数は、ゲーテンベルクの費消関数の着想がなければ、生まれなかったであろう。

永田氏は言う。

「ゲーテンベルクの実業理論の大きな貢献は、新古典派的な生産関数を否定し、B型生産関数を提案したことのみあるのではなく、費消関数を中核にした一連の実業関数を連鎖反動的に生み出して行ったことにあるといってもよいであろう。ここに費消関数というアイデアの学説上の基本的意義が

ある。」(155頁)

費消関数が生み出した一連の問題のうち、永田氏は、生産関数の展開の側面に関連して、ハイネンが、C型生産関数(Produktionsfunktion vom Typ C)を提唱したことを紹介する²³⁾。

ハイネンは、瞬間給付とそれを規定する要因としての作業時間との関係を負荷関数として把握し、瞬間消費が瞬間給付によって規定される関係を技術的費消関数(technische Verbrauchsfunktion)として定式化した(156-157頁)。負荷関数と技術的費消関数から、経済的費消関数(ökonomische Verbrauchsfunktion)が得られる(159頁)。

結局、ある要素の1期間の投入量を R 、1期間の必要生産量を生み出すための基本結合の実行回数を w とし、 r を1回の基本結合の実行に発生する要素の費消費とし、 $r(t)$ を時間に依存して発生する要素の費消費とすると、C型生産関数の基本構造は、次のようになる(160頁)。

$$R=r \cdot w+r(t)$$

ハイネンのC型生産関数は、ゲーテンベルクの生産関数を精緻化しているが、「……その最も重要な部分は費消関数の精緻化である。特に負荷関数によって生産過程の技術的物理的特性の重要な部分をより現実的に説明することに成功している。」(160頁)

これが、ハイネンのC型生産関数に関する永田氏の評価である。さらに、氏は、ゲーテンベルクにおける、時間的適応(zeitliche Anpassung)、量的適応(quantitative Anpassung)、強度による適応(intensitätsmäßige Anpassung)という固定設備の稼働方法に関するいくつかの適応類型を提示する。氏は、いくつかの適応タイプの組合せが可能な場合には、要素代替の可能性があるこ

23) ハイネンのC型生産関数に関しては、われわれは、次の書物も参照した。
平田光弘『ゲーテンベルクの経営経済学』(森山書店、1971年)、「第五章 ハイネンの費用理論—ゲーテンベルク費用理論の一展開—」。
R. Steffen, *Produktions- und Kostentheorie*, 2., überarb. Aufl., Stuttgart/Berlin/Köln 1993, Zweiter Teil: Aufbau von Produktions- und Kostenmodellen. (平林喜博、深山 明(訳)『生産と原価の理論』(中央経済社、1995年)、「第2部 生産・原価モデルの構造」)。

とを示し、2つの生産要素による生産を想定して、2次関数の費消関数の仮設例を具体的に提示して、要素間に代替が存在する区間の画定をなし（160-164頁）、さらに、氏は、その仮設例を使用しながら、2台の機械設備の存在を前提として、それらの機械設備に関して、強度による適応、量的適応、時間的適応の仮設の組合せの下で、総費用がどのように推移するかを見る（166-168頁）。総費用は、一定の生産量を生産する技術的可能性の中から費用最小の方法を選択した結果生まれるものである（168頁）。

「実際には、多様な費消関数を考慮する必要があるために、最適解を求めることは困難である。」（168頁）

ただし、近似的な解を求めるモデルが開発されている。

総じてこの方面へと研究を進める契機となったのが、グーテンベルクの経営経済学説であることは明白である（168頁）。

次に、永田氏は、投資計画と生産関数との関係に関して議論し、設備の給付を各期間に配分する問題がグーテンベルクの実業理論から生まれてくるとする。この問題は、「……B型生産関数の動学化あるいは生産理論の動学化の必要性を意味する。」（169頁）このように認識して、氏は、アルバッハ（H. Albach）の研究²⁴⁾に従いながら、第 t 期の期首の給付能力を示す数式を提示して、それを制約条件にして、現在価値を示す数式を提示する。その際、そこで議論している問題は、所与の生産設備の複数期間にわたる最適利用の問題であるが、それは設備投資の問題と見ることも可能であり、その場合、それは最適生産計画を伴う投資計画の問題であると指摘される。「費消関数のアイデアが投資計画のモデルにまで拡大適用されている。」（170頁）

さて、氏は、グーテンベルクにおける生産関数と人間労働の給付に作用する要因との関連に議論を進める。

グーテンベルクは、生産関数にそうした要因を組み込むことには成功していなかった。

24) アルバッハの投資計画論に関しては、次を参照のこと。

永田誠『経営経済学の展開』、「第3章 経営計画論の発展」。

そうした要因の組み込みは、学習という要因を考慮に入れた学習曲線の数式化という形で進められた。学習曲線が新しい製品に関して予想可能であるならば、生産計画や原価統制に有用であろう（173頁）²⁵⁾。

生産関数への人間労働の給付に作用する要因の組み込みに関する永田氏の結論は、生産関数が直接的に考慮するのは人間労働の給付であるが、その給付を規定する要因の考慮に当たっては、生産関数の研究は、心理学、労働科学、社会心理学の成果を取り入れるのであって、ゲーテンベルクの研究プログラムは、他の社会科学に対して閉ざされてはいない、というものである（176頁）²⁶⁾。

3. 2重屈折需要曲線を巡って

次に、氏は、ゲーテンベルクの提示した2重屈折需要曲線の内容と展開に関して議論する²⁷⁾。

2重屈折需要曲線は、完全市場の条件のひとつである商品の同質性が外れて市場が不完全になる時に出現する需要曲線である（179頁）。当該の需要曲線に関しては、中間に存在する価格帯以外の部分で価格を引き上げると、他の供給者に顧客を奪われ、逆に価格を引き下げると、競争相手の顧客を奪う。この意味で、その需要曲線は、中間に存在する独占的部分とその上下の2つの競争的部分から構成される。つまり、この需要曲線には屈折点が2箇所存

25) 永田氏は、ツィールル (H. Zierul) による学習効果を組み込んだ労働強度関数、労働投入関数、労働成果関数ならびに3者の関連を提示する（174-176頁）。そうすることは、この試みには、人間問題に対するゲーテンベルクの研究プログラムの肯定的発見が見いだされるからであると氏は言う（176頁）。

26) 永田氏は、ゲーテンベルクの生産関数の展開に関する議論の最後に、生産関数と、組織という管理的要素との関連を取り上げる。ただし、このことに関する氏の見解は、そうした要素も生産関数に取り上げなければならないが、組織の生産力の定量化は困難である、というゲーテンベルクの言葉を引用するに留まる。しかし、氏は、管理的要素の投入産出関係の解明は今後の課題であるとしても、「それは肥沃な研究分野となるであろう」（178頁）とする。

27) ゲーテンベルクの2重屈折需要曲線についての永田氏の見解に関しては、次を参照のこと。

永田『学史』、179-192頁。

在し、需要曲線が、上部の価格以上の価格に対する曲線と、中間に存在する価格帯に対応する曲線と、下部の価格以下に対応する曲線の3つの曲線からなる。ゲーテンベルクの2重屈折需要曲線は、競争的な需要曲線が、中間に存在する需要曲線によって2分されている曲線となっている。このうち中間に存在する需要曲線に関しては、供給者間の顧客の移動はない。

まず、ゲーテンベルクの2重屈折需要曲線が、チェンバレン (E. H. Chamberlin) の独占的競争の理論において示された2つの需要曲線、すなわち、全ての供給者が同じ方向に同じだけ価格を変更する場合のある特定の供給者の需要曲線と、ある特定の供給者のみが価格を変更し他の供給者はこれに追随しない場合の需要曲線と比較される (180-183頁)。特に、ゲーテンベルクの上下の2つの価格帯に挟まれた中間に存在する価格帯に対応する需要曲線の特徴を巡って論争がなされたが、その部分に関して顧客の移動があるのか否かが明確ではなく、ゲーテンベルクの需要曲線とチェンバレンの需要曲線との関係は曖昧なままであったと指摘される (182頁)。ゲーテンベルクは、中間に存在する価格帯の部分は、マーケティングの努力によって自社の顧客は離れず、かつ潜在的需要も引き付け得るので、傾きを持った曲線になると考えたと解される。その際、需要曲線は個別企業の需要曲線である。

次に、ピーケンブロック (D. Piekenbrock) は、2つの供給者がいて、直線上の両端に位置して販売行為を行ない、顧客がその直線上の互いに異なる位置に存在するという仮定を置いて仮設例を作り需要曲線を描いた (183頁)²⁸⁾²⁹⁾。かれは、無選好空間³⁰⁾の仮定の下では、ゲーテンベルクの2重屈折

28) 永田氏は、ピーケンブロックの見解の要約に関しては、次の論文を指示している。

D. Piekenbrock, Zur Entwicklung der Theorie autonomer Preisintervalle: Ein modelltheoretischer und dogmenhistorischer Überblick auf der Grundlage eines heterogenen Dyopols, in: *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 195, 1980, SS. 19-51.

29) 永田氏が紹介しているピーケンブロックのモデルにおいては、顧客は、直線上に均等に分散して存在するのではなく、直線を均等に4分割して、その左右の両端の2つに存在していると仮定されている。

30) 無選好空間とは、4分割された直線上の中央の2つの位置であり、顧客が存在しない箇所である。

需要曲線は整合性を持つと考えた(185頁)。この解釈に関して、オット(A. E. Ott)³¹⁾は、ピーケンブロックの模型とグーテンベルクの解釈は異なると言う。なぜなら、オットによれば、グーテンベルクの模型では、中間に存在する価格帯においては需要曲線が傾きを持っているのに対して、ピーケンブロックの模型では、その部分での需要量の変化を排除している、すなわち需要曲線が縦の直線になっているからである(186頁)。ここでも、その部分に関しては潜在的需要が引き付けられるので曲線が傾きを持つとするグーテンベルクの考えとの相違が問題となっている。さらに、ヘルメダーク(F. Helmedag)³²⁾は、2つの屈折点を持つ固定客需要曲線と屈折点を持たない潜在的な需要曲線を合計すれば、グーテンベルクの2重屈折需要曲線になると解釈した(186-187頁)。最後に、屈折需要曲線では、ホール(R. L. Hall)とヒッチ(C. J. Hitch)のそれが知られている³³⁾が、かれらの屈折需要曲線とグーテンベルクの2重屈折需要曲線との違いは、ホールとヒッチが、価格のひとつの水準から競争相手の反応が始まると考えたのに対して、グーテンベルクは、中間に存在する価格帯を置き、上位の価格に対応する屈折点より上の価格帯ならびにそこから価格を引き下げた下位の価格に対応する屈折点より下の価格帯でそうした反応が始まると考えた点にある³⁴⁾。

31) 永田氏は、ピーケンブロックとオットの論争の要約に関しては、本稿注28)に挙げた論文の他に、次の論文を指示している。

A. E. Ott, *Preistheorie*, in: *Jahrbuch für Sozialwissenschaft*, Bd. 13, 1962, SS. 1-60.

D. Piekenbrock, *Zur Konsistenz der Theorie autonomer Preisintervalle: Eine Replik*, in: *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 195, 1980, SS. 551-555.

32) 永田氏は、ヘルメダークの見解の要約に関しては、次の論文を指示している。

F. Helmedag, *Zur Diskussion und Konstruktion von Gutenbergs doppelt-geknickter Preis-Absatzfunktion*, in: *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 197, 1982, SS. 545-564.

33) ホールとヒッチの論文は、次のものである。

R. L. Hall/C. J. Hitch, *Price Theory and Business Behaviour*, in: T. Wilson/P. W. S. Andrews (ed.), *Oxford Studies in the Price Mechanism*, Oxford, 1951, pp. 107-138.

34) 永田氏も論じているように、この意味でホールとヒッチの屈折需要曲線とグーテンベルクの2重屈折需要曲線における屈折の理由は全く異なる(190-191頁)。前者においては、屈折の理由は、ある水準からの価格引き上げと引き下げに対して、他の供給者が非対称的な反応を示すことであるが、後者においては、屈折の理由は、競争的な需要曲線が中間に存在する需要曲線によって2分割されていることである。

永田氏によるゲーテンベルクの2重屈折需要曲線とその後の展開に関する議論は、以上である。

われわれは、2重屈折需要曲線を巡る議論は、永田氏の紹介を見る限り、ゲーテンベルクの2重屈折需要曲線に関して焦点が絞られて論争が行なわれ、その成果として1つの解釈に至ったというより、かれの提唱した2重屈折需要曲線に関して、その特質を巡る解釈論争と見なされ得るであろう。それにもまして重要な事態は、その議論が新たな問題を提起したという形では紹介されていないということである。

その意味では、2重屈折需要曲線に関しては、ゲーテンベルクの提示した議論は、氏が意図しているようには前進的問題移行となっているのかどうかに関して、われわれは疑問を持たざるを得ない。

4. ゲーテンベルク経営経済学の堅い核と肯定的発見法

永田氏が、科学的研究プログラムの方法論に依って立つことに関しては、われわれは既に触れた。

科学的研究プログラムは、土台にある堅い核と、それを反証から防護するための防御帯から成り立っている。特定の研究プログラムの中で研究を進めるために、研究者は、2種類の方法論的規則に従う。肯定的発見法と否定的発見法がそれらである。このうち、肯定的発見法は、研究プログラム内部で発生した困難に対応する際の指針を研究者に与え、示唆やヒントから構成される。

それでは、ゲーテンベルクの経営経済学の堅い核と肯定的発見法は、どのようなものであろうか³⁵⁾。

それを摘出するに先立って、氏は、次のように確認する。

「新しいアイデアが他の研究者を強く魅了するのは、単独の孤立したアイデアではなく、理論的な全体的フレームワークが構築されていて、その

35) ゲーテンベルクの経営経済学の堅い核と肯定的発見法に関しては、次を参照のこと。
永田『学史』、192-196頁。

中にそれらの新しいアイデアが組み込まれている場合である。アイデアを活用できる場をそのフレームワークが提供しているからである。」(193頁)

グーテンベルクの経営経済学における堅い核は、次のものである(193-195頁)。

(a) 経営の存在意義は生産性にある。この意味は言うまでもなく、経営活動の根本機能は、生産要素結合の首尾良き遂行としての生産性の向上であるということである。

(b) 経営は投入産出システムとして把握される。これに関連して、投入と産出の経路に関しては、経営は生産要素の結合過程であり、結合過程を進行させる構造に関しては、経営はマン・マシン・システムである。

(c) 経営活動の根本機能は管理的要素によって担われる。

(d) 経営は体制無関連の概念であり、1つの理念型である。

(e) 市場経済体制の指導原理は営利経済原則である。

氏によれば、これらからなる堅い核は、グーテンベルクが「……結局企業をどのようなものとして把握するかと言うことに集約される……。」(195頁)

グーテンベルクの経営経済学の肯定的発見法は、次のものである(195-196頁)。

(a) 経営における全ての現象を生産関数に統合せよ。

(b) 近代経済学的手法を用いよ。

近代経済学的手法においては、限界分析と最適化の手法が理解されている。

(c) 人間を人的労働給付の担い手として考察せよ。

グーテンベルクの経営経済学においては、人間に関しては、その労働給付が問題にされる。それとの関連で、労働給付に作用する要因として、心理学的要因、社会心理学的要因が考慮される。この意味で、かれの経営経済学は、動機づけ理論、学習理論あるいは認知理論等に対して開放的である。

(d) 単純化のための仮定を現実的仮定に置き換えよ。

グーテンベルクの経営経済学は、営利経済原則、完全要素市場、完全資本市場、不完全製品市場、企業構成員の合理的行動と企業目的の調和の5つの

前提を置いている³⁶⁾。最後の肯定的発見法(d)で言っていることは、これらの仮定をより現実的なものに置き換えるという要請である。例えば、営利経済原則は、利潤極大化、満足利潤の追求、一定利潤を制約とする売上最大化、危険の最小化等に置き換えられる。

(e) 仮説はこれを定式化し、経験的テストを行なえ。

永田氏によれば、企業の経験的理論は、ドイツの経営経済学においても、1960年代半ばから急速に進展した。経験的研究を進めることは、「……決してゲーテンベルク SRP³⁷⁾ 固有のものではないが……」(196頁)、生産関数、2重屈折需要曲線、投資関数等のゲーテンベルクの経営経済学における中心的な問題に関して経験的研究が進んでいる。

以上が、ゲーテンベルクの経営経済学における堅い核と肯定的発見法に関する氏の論述である。

さて、われわれは、氏の関心は、ゲーテンベルクの経営経済学説の受容とその発展ならびに他の経営経済学説との比較であったことを想起したい。

氏がゲーテンベルクの経営経済学と比較するのは、シャンツの経営経済学である。それ故、われわれは、次に、シャンツの学説に関して、ならびにゲーテンベルクの学説とそれとの関連に関して、氏の見解を見たい。

V 行動理論的経営経済学の特質

シャンツは、自身の経営経済学を、行動理論的経営経済学 (verhaltens-theoretische Betriebswirtschaftslehre) として展開した³⁸⁾。

36) 永田氏によれば、これらの前提の抽出は、アルバッハ (H. Albach) の次の論文で提示されたものである。

H. Albach, Business Administration: History in German-Speaking Countries, in: E. Grochla/E. Gaugler (ed.), *Handbook of German Business Management*, Stuttgart, 1990, pp. 246-270.

37) SRP は、Scientific Research Programme (科学的研究プログラム) の略である。

38) シャンツの経営経済学について、ならびにゲーテンベルクの経営経済学とシャンツの経営経済学との関連についての永田氏の見解に関しては、次を参照のこと。
永田『学史』、「第7章 行動理論的経営経済学」。

かれの経営経済学には、2つの基本問題が課されている（200頁）。

第1に、人間行動に関する一般理論をどのように構築するのか、という問題である。

第2に、人間行動に関する一般理論を経営という制度的枠組にどのように適用するのか、という問題である。

第2点目の問題に関連づけて、永田氏は、次のように言う。

「もし、(シャンツの研究プログラムが—渡辺)ゲーテンベルクの研究プログラムに見られるような経済学的アプローチによる成果をも同時に説明できるのでなければ、同じ経営経済学という学科名のもとで別の領域を別の方法で研究しているだけのことになる。」（200頁）

氏によれば、その場合には、2つの研究プログラムは相互補完的に並存するだけであり、シャンツの研究プログラムがゲーテンベルクのそれにとって代わることはない。

ここに、氏が、社会科学、少なくとも経営経済学においては、領域が複数あり得ることを承認していることをわれわれは看過できない。領域というのは、そこに発生する問題の固有性によって相互に区別されると解されるので、経営経済学においては、異なる問題が存在して、それぞれに対応する研究プログラムが存在する可能性を氏は認めていることになる。

われわれはこのことを確認して、シャンツの研究プログラムとゲーテンベルクのそれとの関連が氏の最大の関心である（201頁）ことを銘記しておく。

さて、シャンツによれば、上記の2つの問題は、2つの指導理念、すなわち、方法論的個人主義 (methodologischer Individualismus) と報奨思考 (Idee der Gratifikation) によって解決に導かれるはずである。前者の方法論的個人主義の立場から、シャンツは、社会現象を個人に関する一般的心理学法則に遡って説明する可能性を強調する。そうした一般的心理学法則の内容を方向づける包括的な思考が後者の報奨思考である（201頁）。

あるものの全体と部分を捉える方法には、ホーリズム (holism) と個人主義 (individualism) という組合せと、心理主義 (psychologism) と制度主義

(institutionalism) という組合せがある。「全体が存在するときには、全体はそれ自体の明確な目的と利害を持つ」という命題が成立する時、ホーリズムと個人主義は相互に排他的となる。なぜなら、ホーリズムは、社会はその構成部分以上の特質を含むと考え、これとは対照的に、個人主義は、個人のみが目的を持ち、社会は個人の集まり以外の特質を持ち得ないと考えるからである (201-202頁)。

心理主義は、社会の現象を心理学のみを用いて説明しようとし、制度主義は、社会の現象を社会的要因を用いて説明しようとする (203頁)。

永田氏は、これらの思考のうち、個人主義と制度主義を組合わせた制度主義的個人主義 (institutionalistic individualism)³⁹⁾ に関して解説する。制度主義的個人主義は、社会を個人間行動の約束された調整手段と見る (204頁)。その際、個人が制度から影響を受けることも、個人が制度を変更することも可能であると認識される (205頁)。

氏は、シャンツが制度主義的個人主義の立場を取っていることを指摘し、その立場から生じる組織における葛藤の存在を強調する (205頁)。シャンツによれば、葛藤にも関わらず協調が確保されるのは、最小利潤、売り上げ、市場占有率等の組織目標の達成が組織構成員の欲求充足の手段として理解されるからであるという (206頁)。かれは、組織を、組織構成員がそこから欲求満足を引き出す報奨の源泉 (Gratifikationsreservoir) と見なしている。

次に、氏は、シャンツが用いる説明の図式における言明の種類を特定する。まず、どのような社会的状況でも通用する一般的言明が用いられていて、これは個人心理学的言明である。次に、個人の心理と社会的状況を結び付ける言明が用いられていて、これは社会心理学的言明である。さらに、社会的事

39) 永田氏は、制度主義的個人主義の説明に関して、次の論文を指示している。

J. Agassi, Methodological Individualism, in: *The British Journal of Sociology*, Vol. XI, 1960, pp. 244-270.

制度主義的個人主義の原語に関しては、われわれは、アガシの論文の次の箇所から引用した。

J. Agassi, *op. cit.*, p. 249.

実に関する言明が用いられていて、これは社会学的言明である（208頁）。

これらの言明が説明項において使用されながら、それらから被説明項の現象が導出される形で説明が行なわれる。

氏は、こうした説明構造に関して、まず、それがグーテンベルクの学説の問題を説明可能か否かに関して、次に、企業を自律的な行為主体として把握してそれ以上の説明をしないことの必要性と可能性に関して、論述する。

まず、前者の問題に関連して、氏は、シャントツが行動理論的経営経済学においては、生産理論的問題領域あるいは投資理論的問題領域を人間活動と結び付けることが可能であると言っていることを確認しながら、かれがグーテンベルクの経営経済学における言明に関しても方法論的個人主義的な説明を行っていないことをも指摘する（209頁）。

「われわれは、シャントツに「操業度と総費用との間にはどのような関係があり、その関係はどのような初期条件とどのような心理学的法則から演繹されるのか」と問うことができよう。」（209頁）

そして、氏は、この問いに対する回答をシャントツに即刻に求めることはできないと言う。

次に、後者の問題に関連して、氏は、経済組織を自律的な行為主体として扱うのは、方法論的個人主義の方針を遵守しない方法ではあるが、経済組織の全ての行為を個人行動にまで遡って説明しなければならない訳ではなく、そうした遡及の価値がない場合もあることを指摘する。さらに、氏によれば、経済組織を擬人として扱うことは、研究目的次第では許容される。ただし、企業を擬人として扱う場合、シャントツは、企業の行動は、原則的には個人行動に還元可能であるものの、実際に個人にまで遡って説明することは困難に遭遇するであろうことをも認めている（210頁）。つまり、企業の行動を個人の行動に遡って説明する必要性と可能性に関しては、そうしたことが必要ない場合があり、可能ではない場合もある、というのが、その問いに関するシャントツの見解である。

さて、永田氏は、シャントツの行動理論的経営経済学における理論的指導原

理が報奨思考であり、その内容は、個人の行動の原動力は、個人の行動がもたらす報酬と処罰すなわち報奨である、という考えであることを確認する。報奨思考は、個人的欲求充足の追求の思考である（210頁）。

シャンツの言う報奨思考は、経済学の功利主義の伝統を引き継ぐが、功利主義が圧倒的な影響を与えた新古典派経済学は、経済主体の現実的行動の説明よりも、合理的意思決定構造に関心を持ち、より現実的な心理学を迫放した（211頁）。新古典派経済学の間行動のモデルは、経済人（ホモ・エコノミクス）であり、経済人は、目的と状況知覚の両面で非現実的である。目的に関しては、利潤ないしそれと等価換算された変数がその内容とされ、状況知覚に関しては、完全情報が前提とされている。経済人のモデルのこれらの両側面をシャンツは非現実であると批判する。かれは、この難点を克服するためには、適切な心理学的理論が導入される必要があると考える（213頁）。

さらに、永田氏は、報奨思考に関して、それが報酬と処罰の内容が未決定であり、どのような行動をも説明できるという点で、反駁から免れているとする。それは内容空虚な言明である。シャンツはこうした批判を予想していて、報奨思考は、それ自体は経験的な言明として扱われるべきではなく、飽くまで、人間行動の一般理論を発見するための指導原理であると位置づける。しかしかれの言葉にも関わらず、報奨思考は、複数の心理学的理論の中からどの理論を選択するのかという基準としては作用しない。その意味で、氏によれば、報奨思考は、指導原理の役割を果たしてはいない。それ故、氏から見れば、シャンツは、現象を説明するために場当たりの適切な理論を選択している。

氏は、報奨思考に関して、以上のように批判的に取り上げながら、氏の全体的な論調は、「方法論的个人主義の現時点での弱点のひとつは人間行動の一般理論を欠いていることであろう」（215頁）というものになる。

シャンツは、報奨思考に導かれた一般的な心理学的経験科学的法則として合理性仮説を導入している。

永田氏は、そうした法則に関して、次のように論述する。

合理性仮説は、行為主体は自己の目的の実現度を極大化しようと試みる、という言明である（216頁）。

氏によれば、シャンツは、合理性仮説を、理論構築のための虚構として把握するのではなく、心理学的経験科学的法則として把握する。シャンツによれば、個人の行動の説明ができなかった場合には、その理由は、個人が主観的に合理的に行動しなかったからではなく、観察者が個人の状況や目的を正しく理解していないからである（217頁）。説明に失敗した場合には、合理性仮説を捨てないで、行為主体の状況や目的を記述している言明が改訂されるべきなのである（217頁）。

シャンツのこの立場は、説明項に使用されるその他の言明を変更することによって、説明対象の行動を説明可能にすることを試みることによって、合理性仮説を反証から防御する態度である。

このことと関連して、氏は、次のように、シャンツの見解を紹介している（217頁）。

経験的事実は、テスト機関のひとつに過ぎないのであって、それと並んで現在の理論のテスト機関となるのは、その代替的構想としての別の理論である。この立場からは、代替的構想としての別の理論が出現するまでは、合理性仮説を含む理論的構想を反駁されたとは見なさず、合理性仮説を検証された仮説として扱うことが妥当である⁴⁰⁾。

われわれは、シャンツのこの立場に、理論は観察言明によって反駁されるのではなく、代替的構想としての別の理論との比較によって反駁されるというラカトシュ的な理論交替の模型が明確に表れていると考える。

40) シャンツのこうした立場は、かれが前提遡及否定 (modus tollens) を禁止することと関連する。このことに関しては、かれは、次のように言う。

低水準の仮説は、一見してそれを反駁する事象あるいはそれを記述した観察言明によって直ちに反証されないし、低水準の仮説の背後にある定理、公理までの前提遡及否定はなされない、と。

かれのこの言明に関しては、次を参照のこと。

G. Schanz, Zwei Arten des Empirismus, in: *ZfbF*, 27. Jahrg., 1975, S. 329.

VI グーテンベルクの経営経済学とシャンツの経営経済学

グーテンベルクとシャンツの双方は、相互の経営経済学説に関して「……互いに相手の問題領域の狭さを批判しあっている。」(220頁)

両者の最も重要な対立点は、選択された問題の相違である(220頁)。

グーテンベルクの学説の基本的問題は、経営の生産性関係であるのに対して、シャンツの学説の基本的問題は、経営における人間あるいは集団の問題である。

こうした相違点は、両者による経営の定義の相違に表れ、グーテンベルクの学説においては、経営は、生産要素の結合過程であるのに対して、シャンツの学説においては、経営は、人の集まりとしての組織である。

シャンツは、方法論的個人主義の将来的展開まで視野に入れながら、それが進捗すれば、グーテンベルクの科学プログラムが提起する生産性関係の諸問題は、行動理論の経営経済学に包摂され得ると見ているのに対して、グーテンベルクやアルバッハは、生産性関係の諸問題にシャンツの方法論的個人主義ないし心理学的還元が貫徹されていないという現状を考慮しながら、シャンツの学説からは経営経済学の主要問題が除かれると判断する。シャンツは方法論的個人主義の理想に基づいて議論し、グーテンベルクは方法論的個人主義の現状に基づいて議論している(221-222頁)。

シャンツは明確に方法論的個人主義の立場を取るが、グーテンベルクもこの立場に反対しているのではない。「結局、提起された問題から生じる説明の目的に応じて、どの程度まで個人行動に遡って説明すべきかが決まってくる。」(223頁)

それでは、生産性関係を基本問題とするグーテンベルクの科学プログラムにおいては、どこまで個人行動に遡られているのか。

グーテンベルクは、経営を基本的生産要素の結合と見たが、その際、そうした要素の中のひとつが人間の労働給付である。そこでは、人間それ自体ではなく、その労働給付が問題にされている。それを踏まえてグーテンベルク

は、人間の労働給付に作用する要因の究明を課題のひとつにした。かれは、そうした要因として、労働疎外の感情、能率意識、企業内の他の人々との友好や連帯の感情から、企業の社会的構造、相互システム、役割システムといった社会心理学的要因、賃金や賃金構造を挙げる。こうした形で労働給付に対して作用する要因を解明することは、かれにとって重要な課題であった(224頁)。

こうした問題の解明に当たって、かれは、労働科学的知識、心理学的知識、社会学的知識を利用している(224-225頁)。

「したがって、ゲーテンベルク SRP は心理学にたいして開かれている。」(225頁)

かれの学説が、心理学における動機づけ理論、認知理論、学習理論に対して閉ざされてはいない例として、氏は、生産関数への学習過程の組み込みの試みを挙げる。ただし、ゲーテンベルクが経営の全ての現象を心理学的法則に基づいて説明しないのは、かれの課題が、シャンツの学説のように直接個人を対象にしないからである(225頁)。

氏は、こうして、ゲーテンベルクの学説の他の学問への開放性に関しては、肯定的に判断していると見られる。さらに氏は、ゲーテンベルクの科学研究プログラムは、報奨思考とは矛盾しないことを指摘する。

これに対して、氏によれば、シャンツは経済人の模型を批判するのに急であり、それに代わる人間モデルを展開していない。報奨思考は余りに一般的で、一般理論の代りにはならない。シャンツは、現象を説明するために場当たりの適切な理論を選択する。こうした事態に陥るのは、心理学が人間行動の一般理論を未だに確立していないからである。

「このことが、かれの行動理論的経営経済学にある種のもどかしさを感じさせる大きな原因であると思われる。」(225頁)

永田氏は、両者の学説の関連に関して、結論的に、ゲーテンベルクの経営経済学とシャンツの経営経済学は相互排他的とは言えず、ゲーテンベルクの学説は今後ますます心理学の成果を必要とし、シャンツの行動理論的経営経

経済学は個人の心理学的法則に基づいて経営の生産性関係をも説明しなければならないであろうとする（226頁）。

この論述は、ゲーテンベルクの学説に関しては、シャンツ的な問題に近づくために必要な事項を挙げるが、シャンツの学説に関しては、ゲーテンベルク的な問題に近づくためには恰も前途に困難が横たわるかのような指摘となっている。

永田氏は、最後に言う。

「ゲーテンベルクのSRPとシャンツのSRPとを相互排他的に捕らえるのではなく、むしろ相互浸透がはじまっているのだと把握するほうが実り多いように思われる。」（227頁）

われわれは、シャンツの学説に関して、氏の見解と共通するわれわれの疑問を記して、本節を終えよう。

シャンツは、報奨思考を、人間行動の一般理論を発見するための指導原理と見なし、合理性仮説を基礎に置く。このように位置づけて、氏は、これらをシャンツの経営経済学の堅い核と見なしている。氏の科学史方法論の紹介の部分での論述からすると、研究プログラムは、古い理論では不可能な事実予測が可能であり、その事実のいくつかが検証される新しい理論を継続的に生み出していく時に前進的である⁴¹⁾。それを生み出す力は、堅い核に備わっているはずである。換言すれば、新しい研究プログラムの堅い核は、それまでの古い研究プログラムの考えを刷新して、一連の新規な理論を創出できる必要がある。ゲーテンベルクの経営経済学における堅い核は、経営の存在意義は生産性にあり、経営を投入産出システムとして把握する見方であった⁴²⁾。その堅い核は、確かにその上に立って、さまざまな理論が構成される幅のある特質を持つが、反面、一連の理論に対して共通の特質を与える制約性をも

41) 研究プログラムの前進的特質に関しては、次を参照のこと。

本稿「Ⅲ 科学的研究プログラムの方法論」。

42) ゲーテンベルクの経営経済学における堅い核に関しては、次を参照のこと。

本稿「Ⅳ ゲーテンベルク経営経済学の形成過程と研究プログラム 4. ゲーテンベルク経営経済学の堅い核と肯定的発見法」。

持っているとは解され得る。

こうした見方からすると、シャンツの報奨思考ならびに合理性仮説あるいはそのいずれかは、どのような資質を持っているであろうか。

われわれの見解によれば、報奨思考ならびに合理性仮説は普遍的ではあるが、経験内容の無い言明である。

氏もこのことを確認している。

氏によれば、報奨思考は内容空虚な言明である。シャンツは、報奨思考は、経験的な言明ではなく、人間行動の一般理論を発見するための指導原理であると位置づける。しかし、報奨思考は、複数の心理学的理論の中からどの理論を選択するのかという基準としては作用しない。その意味で、氏によれば、報奨思考は指導原理の役割を果たしていなかった⁴³⁾。

経験内容の無い言明は、理論の中心になる言明を決して作り得ない。経験内容の無い言明は、われわれの見解によれば、どの言明とも両立するから、どのような心理学的理論、経済学説、社会学説もその上に立って構築され得ると判断される。この事態は、シャンツの置く報奨思考ならびに合理性仮説あるいはそのいずれかは、一連の新規な理論を作り出すことができないことを意味すると解される。

その意味において、シャンツの経営経済学説の堅い核は、本来の堅い核の資格を持っていない。

Ⅶ 科学史方法論に基づく現代経営経済学史に関する検討

第2次大戦後の経営経済学は、ゲーテンベルクの時代と言って良い程、学界におけるかれの経営経済学の影響は広範に及んだ。わが国でも、かれの経営経済学説には、大きな関心が抱かれ、多くの研究が生まれた。

しかし、かれの経営経済学は単独で取り上げられることが多く、先行する学説との比較、後続する学説との比較が行なわれることはあっても、長期で

43) 永田氏によるシャンツの堅い核の評価に関しては、次を参照のこと。
本稿「Ⅴ 行動理論的経営経済学の特質」。

展望しながら、かれの経営経済学が生成した素地から始まり、先行する学説との葛藤を経てそれが受容されるに至った経緯、ならびにどの部分が後続する学説に発展的に受け継がれ展開されていったのかを考察する研究は、永田氏によって始めて行なわれたと言っても過言ではない。

ゲーテンベルクの経営経済学に関するこうした長期的な展望を可能にしたひとつの大きな要因は、氏の科学史方法論への志向である。氏は、これに関連して、基本的にラカトシュの科学史方法論を基礎に置きながら、ゲーテンベルクの経営経済学の生成と展開を分析した。

一言で言えば、氏の貢献は、明確な方法論が可能にしたゲーテンベルク経営経済学の生成と展開の分析である。

われわれは、次の点において、永田氏の業績を高く評価したい。

第1に、ゲーテンベルクの経営経済学の生成と受容、展開の過程を明らかにするという明確な問題意識を持つこと、第2に、基礎に確固たる科学史方法論を置いていること、第3に、そうした科学史方法論に基づいてゲーテンベルクの経営経済学の生成と受容、展開の過程を説得的に解明したこと、第4に、ゲーテンベルクの経営経済学のどの部分が中心的言明であるのかを明示的に摘出すると同時に、それが後続の学説において展開される過程に関して、単に学説を抽象的に紹介するのではなく時に具体的な計算例を交えて論述したこと、第5に、ゲーテンベルクの経営経済学とシャンツの経営経済学の比較を通じて、双方の特質をより明確に描くと同時にそれによって経営経済学の現状を把握していること、これらの諸点である。

さらに、全体として氏の業績を眺めれば、それは、基礎に明確な科学史方法論を堅持しながら考察を進めることも相まって、切れ味の鋭い現代経営経済学史分析と映る。

しかし、こうした数多くの高く評価できる点にも関わらず、われわれは、氏の研究に関しては、次のような疑問を持つ。

1. 社会科学と科学史方法論

永田氏は、自然科学と社会科学とを同一視して、物理学史を対象にして形成されたラカトシュの科学史方法論を基礎に置く。その方法論に基づいて、氏は、社会科学に属する経営経済学の歴史を分析している。

この点に関して、われわれは、次のような疑問を持つ。

物理学の対象としての自然現象の特質は、極めて長期に渡って不変であるかそもそも全く不変である。こうした特質を持つ対象を分析する自然科学は、何百年ないし千年単位で、不変の真理を覆うヴェールを剥ぎ取り、それに接近しようとしてきたのである。

このことに関連して、われわれは、自然科学においては、ある研究プログラムが生み出した理論が、別の研究プログラムの生み出した一連の理論の最先端の理論と比較して、ラカトシュの言う理論の反証条件を満たし、前者が後者を反駁したと見なされる時には、研究プログラム間にも、反証、交替、ないし進歩の関係が語り得る、と考えた⁴⁴⁾。

これとは対照的に、社会科学においては、その対象の特質は百年単位はおろか数十年単位で変化する。

この好例が経営学である。その対象の特質は、工業化の初期段階から大量生産体制の時代を経て、その後も変化を重ね現代に至っている。対象の特質は、それが生み出す問題の特質に反映される。大量生産体制の時代には、典型的には、単一品種の製品の効率的生産が問題であり、科学的管理法ならびに流れ作業システムが提唱された。その後、職場の人間集団の生産性との関連において、人間関係論が生成した。

その後、時の経過とは必ずしも平行的な列挙法ではないが、サイモン (H. A. Simon) の組織理論、マズロー (A. H. Maslow) やハーズバーグ (F. Herzberg) の欲求理論や動機づけ理論が生まれた。これらは、人間が完全な合理性を持つ訳でも機械の部品でもなく、生身の人間であることから生まれる問

44) 次を参照のこと。

本稿「Ⅲ 科学的研究プログラムの方法論」。

題に対応する理論であったと言える。さらに時代とともに、組織と環境との適合関係が問題となり、組織の条件適合理論 (contingency theory) が流布して、現代においては、状況即応的な戦略策定と組織設計が要求され、戦略 (strategy) と組織 (organization) の時代となり、それとの対応で企業戦略論、経営組織論が多様な形で展開され、経験的研究も盛んに行なわれている。

以上は、英語圏を中心にした経営学の事情を極めて圧縮して記述したが、ドイツでも事情は同じであろう。ただドイツにおいては、企業から直接に問題を受け取りそれに対応する理論が完成するというより、英語圏の経営学を経由することによって問題が間接的に学説に影響していると見られる。

ここで現代経営経済学説に戻れば、ゲーテンベルクの経営経済学は、現実の問題に対応していたのかどうかは措くとして、その後続の学説は、英語圏の経営学の影響を強く受けて展開されていることは確かであり、英語圏の経営学が企業の問題に対応した経営学説を展開しているならば、間接的に、ドイツの経営経済学説も企業の問題と対応して展開されていると考えるのが妥当であろう。

企業の特徴が変化し、取り上げられる問題が変化しているのに、時代の異なる複数の学説を、それらが普遍的理論であるからといって、研究プログラムとして位置づけ、新旧の研究プログラムを容易に比較できるのであろうか。それぞれの研究プログラムは異なる問題を取り上げているだけではないであろうか。このように考えると、正に、企業の特徴が変化し、取り上げられる問題が変化しているのに、ゲーテンベルクの経営経済学とシャントツの経営経済学が、永田氏の行なっているように、容易に相互比較できるのか、という問題が生まれる。

氏は、ゲーテンベルクの研究プログラムとシャントツのそれとの関係を考察し、ゲーテンベルクの研究プログラムに関しては、多分に肯定的に、動機づけ理論、認知理論、学習理論に対して閉ざされていないことを指摘し、シャントツの研究プログラムに関しては、心理学的法則から行なわれる方法論的个人主義によっては、生産理論や費用理論に関して説明が付かないのではない

かとの困難性を指摘するに留まった。

こうした論述から判断するに、永田氏は、2つの研究プログラムを比較可能なものとして扱い、特にゲーテンベルクの研究プログラムが今後シャントの取り扱った問題までも説明する理論をも生み出す前進の問題移行を遂げることを否定できないとしていると解される。氏は、シャントの経営経済学説についても、ゲーテンベルクの取り扱った問題への接近の可能性について、困難性を指摘するものの、それを否定している訳ではない。つまり、両者は、生産性問題と人間性問題の双方を合わせた同一の現象の説明を巡って競合する研究プログラムであるとして捉えられている。これが永田氏の見解であり、ここには、自然科学と社会科学の同一視説が如実に窺える。

しかし、われわれは、この立場を取らない。

われわれは、ゲーテンベルクにはかれ固有の問題があり、シャントにはかれ固有の問題があったと見る。つまり、社会科学においては、複数の異なる研究プログラムの間には比較可能性はなく、それぞれがそれぞれ固有の問題の説明についてその中で理論を生み出していると思われるのである。

それでは、研究プログラムの方法論は、経営経済学史の研究に関して無意味なのかというと、われわれはそのようには考えない。永田氏が、ゲーテンベルクの経営経済学について指摘したように、堅い核を持った研究プログラムの中ではそれが生み出す新たな問題とそれを解決する理論を見いだす過程が繰り返される。その過程の説明には研究プログラムに関する方法論が適用され得る。

つまり、ひとつの研究プログラムの消長を説明するには研究プログラムの方法論は有力である。しかし、複数の研究プログラム間の反証、交替、ないし進歩の関係の説明にそうした方法論を適用することは、経営経済学においては不可能であると解される。

われわれは、経営学における理論は、その時代の問題を直接的にか間接的にか解決しようとして生まれ、かつ問題は時代によって異なると考える。したがって、われわれは、堅い核を持った構想も時代を反映した特定の問題と

関係していて、新たな構想と古い構想とは取り扱う問題が異なるので、両者は比較可能な関係にはないと考える。

われわれの見解によれば、構想は問題とともに生まれパラダイムとなり、それが提供する問題の解決のために研究者はその精緻化に努め、その過程で一連の新たな問題とそれを解決する一連の理論を生み出して、やがて別の全く新たな問題が出てくると、別の構想が生まれそれがパラダイムとなり受け入れられていく。

この意味でわれわれは、経営経済学史の解明に対する研究プログラムの方法論の意味に関しては、研究プログラム内の前進的問題移行と後退的問題移行の考えは、有効な枠組であるが、研究プログラムの方法論は、研究プログラム間の比較考慮には、使用できないと判断する。

理論の誕生期には、研究は問題に従い、理論の成長期には、研究はパラダイムに従う。そのうちに新たな問題に対応した研究の構想が生まれる。その際、異なる構想間では、進歩、成長といった比較は不可能である。

これがわれわれのしかも理論的な経営経済学に関する学説史観である。

2. 研究プログラムの区別に関して

ハイネンの経営経済学説に関して、永田氏は、シャンツによる位置づけを批判的に紹介しながら、シャンツがハイネンの研究プログラムをゲーテンベルクの研究プログラムの前進的問題移行と位置づけたことに関して、前進的問題移行は、研究プログラム内部で起こる事態であるとした。

氏は、それ故、前進的問題移行に拘るのであれば、ハイネンの学説をゲーテンベルクの学説の中での発展的業績として見なした方が良いと示唆した。

われわれの見解によれば、確かに、ハイネンの費用理論的研究は、そのように見なせるかもしれないが、かれの意思決定志向的経営経済学は、必ずしも、ゲーテンベルクの研究プログラムの中の発展的業績とは見なせない。

なぜなら、ハイネンの意思決定志向的経営経済学は、サイモンの業績の大きな影響を受けて展開された構想であり、その意味では、経済学志向の構想

とは明確に一線を画するものだからである。

事実、ハイネンの意思決定志向的経営経済学を、ゲーテンベルクの構想とは異なる構想と見なす研究者は存在する⁴⁵⁾。

ハイネンの構想がゲーテンベルクの研究プログラム内部の前進的問題移行であるという位置づけに拘ることは、ハイネンの構想の誤解に繋がる。

氏は、『方法』においては、ハイネンの意思決定志向的経営経済学を取り上げ⁴⁶⁾、それが、ゲーテンベルクの経営経済学の問題領域を拡大しようと模索しているとして、ゲーテンベルクの問題領域と拡大された問題領域の両方を説明できる一般の理論が必要であるとした。しかしハイネンはその提示には至っていないことも指摘している⁴⁷⁾。この位置づけは、ハイネンの経営経済学がゲーテンベルクの経営経済学とは異なる新しい構想として解されていることを示す。

氏は、さらに、同書において、ロイトルスベルガー (E. Loitsberger) ならびにシュテレー (W. H. Steale) の新規規範主義者 (Neo-Normativist)⁴⁸⁾ と労働志向的個別経済学 (arbeitsorientierte Einzelwirtschaftslehre)⁴⁹⁾ を取り上げ、規範と理論との関連を考える。「社会の進歩にとって新しい理念やユートピアを提示することは、きわめて重要な意義をもっている。」⁵⁰⁾ その際、氏は、単なるユートピアから具体的ユートピアを区別して、具体的ユートピアに関して、その実現可能性の要請に関連して、特に、経験内容のある仮説に基づく必要があることを指摘し、規範が新しい認識を示すことに通じる可能性を

45) 例えば次の書物を参照のこと。

そこでは、副題にあるように、ゲーテンベルクの要素理論的構想 (faktortheoretischer Ansatz) とハイネンの意思決定志向的構想 (entscheidungsorientierter Ansatz) が明確に別の構想として取り上げられている。

P. H. Werhahn, *Menschenbild, Gesellschaftsbild und Wissenschaftsbegriff in der neueren Betriebswirtschaftslehre – Faktortheoretischer Ansatz, entscheidungsorientierter Ansatz und Systemansatz im Vergleich* -, Bern und Stuttgart 1980.

46) 永田『方法』、「第6章 意思決定志向的経営経済学」。

47) 永田『方法』、142-143頁。

48) 永田『方法』、「第7章 経営経済学における新規規範主義」。

49) 永田『方法』、「第8章 労働志向的個別経済学」。

50) 永田『方法』、191頁。

指摘する⁵¹⁾。

このうちでハイネンの経営経済学は、ゲーテンベルクの学説の影響下であり、それとの関連で論じられることに関しては、われわれは、理解し得る。しかしその他の学説に関しては、ゲーテンベルクの学説とは独立の学説である。氏は、『方法』では、ゲーテンベルクの学説以降の現代経営経済学のさまざまな学説を紹介し検討した。それだけに、『方法』における氏の取る科学史方法論の貫徹の程度は、低い。

われわれは、ここに氏が選択した科学史方法論が経営経済学史の把握には馴染まないことを知る。理論的経営経済学の他に、技術論的経営経済学と規範論的経営経済学を含んで多様な展開を見せる現代経営経済学史は、氏が選択した科学史方法論によっては把握され得ない。

つまり、われわれの解釈によれば、研究プログラムの方法論は、飽くまで、理論的研究に関して適用可能であるものと解される。その意味では、ゲーテンベルク以降のさまざまな学説を取り上げた『方法』よりも、『学史』に至ると、研究プログラムの方法論の貫徹は徹底して、その事態が理論的な学説のみを抽出する結果となっている。

3. 経営経済学史の研究方法

研究プログラムの方法論は、理論的経営経済学史にのみ適用され得るのであった。

ただし、経営経済学史の解明に対する研究プログラムの方法論の意味に関しては、研究プログラム内の前進的問題移行と後退的問題移行の考えは、有効な枠組であるが、研究プログラムの方法論は、研究プログラム間の比較考慮には、使用できないと判断された。

こうした解釈に従うと、理論的経営経済学史に関しては、歴史上、別の堅い核を持つ研究プログラムが複数存在することになる。

51) 永田『方法』、191-192頁。

この事態を前提とすると、理論的経営経済学史は、相互に異なる堅い核を持った複数の構想内部の発展史と、そうした構想の併存ないし時間の経過による消長の記述にならざるを得ない。

次に、研究プログラムの方法論は、理論的経営経済学史を含めて理論的な構想史にのみ適用され得るのであるから、技術論的経営経済学史を構成しようとする、強いて言えば、それぞれの技術論的経営経済学が基づいている理論の内容を比較する他に方法は無いと考えられる。この比較は、同一の堅い核を持った理論に基づいた技術論相互には可能であり、従前の理論よりも内容豊富な理論に基づく技術論がより高く評価されると見ることも可能であろう⁵²⁾。しかし、別の堅い核を持つ異なる理論に基づいた技術論相互に関しては、理論的経営経済学史の部分で述べたのと同一の理由において、比較は不可能である。それ故、技術論的経営経済学史に関しても、同一の堅い核を持った研究プログラムに基づいた学説間に関してのみ進歩を語り得ると解される。

さらに、規範論的経営経済学史に関しては、われわれは、個別の規範論的経営経済学説⁵³⁾に関しては、新しい根拠づけの提唱もあり、規範としての理

52) 技術論的経営経済学史を見る観点として、それぞれの学説が基づく理論の真理性を切り上げる方法に対しては異論もあり得る。なぜなら、技術論的経営経済学が目指すのは、真理への接近ではなく、より高い効率の確保であると考え得るからである。その立場を前提とすると、比較可能性が保証された同一の構想ないしパラダイムに基づいた技術論相互に関して、進歩した理論に基づく技術論が、確かに目的をより良く達成するが、目的達成のために投入する手段がもたらす費用から見ると、従前の技術論より劣位にある場合、それをより進歩した技術論とは言えない。ただし、こうした比較は、技術論が基づく理論の真理性だけでなく、それに基づいた技術論の効率を含み、その測定を前提としているから、技術論相互の比較は一層複雑になることとなる。それ故、われわれは、この問題には、ここではこれ以上は立ち入らない。

53) キーザー (A. Kieser) とクビチェク (H. Kubicek) は、規範論的経営経済学に関して、次のように言う。

「直接特定の目的の追求を呼びかける規範的言明は、……批判的合理主義によって、最初から根拠づけ可能ではなく批判可能ではないという理由で、非科学的として除外されている。」(A. Kieser und H. Kubicek, *Organisationstheorien I – Wissenschaftstheoretische Anforderungen und kritische Analyse klassischer Ansätze* –, Stuttgart 1978, S. 68. (田島壯幸(監訳)『組織理論の諸潮流 I – 科学理論的必要条件と古典的諸研究方向の批判的分析 –』(千倉書房、1981年)、71頁。))

想的な企業像の内容とその実現方法の検討を施すべきである⁵⁴⁾。しかし、その際、規範の相互比較を行なえる研究枠組に関しては、それは未だ整っていないので、われわれは、ここでは規範論的経営経済学史に関する議論を割愛せざるを得ない。

以上を要するに、われわれは、科学史方法論を適用しようとするならば、第1次的には、理論的経営経済学史にその対象を求めることが妥当であることを知る。

その場合にも、研究プログラム間の相互比較は不可能であると考えられ、それ故、経営経済学史を構成するには、異なる構想が現れた歴史としてこれを描くしかないであろう。このことは、研究プログラムの方法論が第1次的には当てはまらない技術論的経営経済学史には、一層妥当していると考えられ、ましてや、規範論的経営経済学説史には妥当していると考えられる。

以上の事情を踏まえると、次のことが言える。

経営経済学史に関して、理論的経営経済学、技術論的経営経済学、規範論的経営経済学を織り交ぜた全体としての経営経済学説史を描く場合、そうした学説史は、個々の構想ないし学説の特質の把握と検討ならびにその歴史的順序による並列にならざるを得ないものと見なされる。ただし、われわれが直ちに付け加える必要があるのは、歴史的順序による並列の背後には、必ず、ある学説を生み出した企業の問題が存在するという事情である。歴史における問題によって学説が作られたことをわれわれは忘れてはならない。

その事態を前提とすると、形式論的な言い方をすれば、経営経済学史においては、個別の理論的経営経済学が、その時の受け取った説明的課題をどれだけ良く果たしているのか、個別の技術論的経営経済学ないし個別の規範論

54) シュタインマン (H. Steinmann) らの規範論的構想がそれに当たる。かれらの構想に関しては、日本においては次のような研究がある。

小島三郎『現代科学理論と経営経済学』(税務経理協会、1986年)、特に補章。

鈴木辰治『経営経済学の理論と歴史—新規主義経営経済学の構想—』(文眞堂、1987年)。

万仲脩一『企業体制論—シュタインマン学派の学説—』(白桃書房、2001年)。

的経営経済学がその時の受け取った技術論的課題ないし規範論的課題をどれだけ良く果たしているのか⁵⁵⁾、に関する検討が行なわれてそれが出発点となるであろう。

そうであるならば、学説の歴史という面も軽視はできないとしても、個別の学説検討の意味も前面に出ることになる。その際、先述のそれぞれの範疇の経営経済学における個別の経営経済学説が、それぞれに与えられた課題をどれ程良く満たしているか、が検討されることを通じて、それぞれの個別の経営経済学説の課題の克服に対する貢献に関する程度と特徴ならびに限界と課題が見いだされ得る。

このことは、同様の課題を持つ経営経済学説を取り上げて、その課題の克服への貢献点を見ていくことが、個別の学説検討の意義であることを指し示している。またここに言う同様の課題ということには、実践の問題のみならず、その時の歴史から与えられた方法論的課題も含まれると見得るであろう。例えば、典型的な例としては、批判合理主義的な方法論を基礎に置く学説が、そうした方法論が課した問題をどれだけ克服しているのかに関して、それぞれの学説の批判を通じて見るべき点を取り上げることがそれである。

もしこの方途が許されるのならば、そうした意味の学説研究は、英語圏の経営学を標準に営まれる日本の経営学的研究に関して少なくとも方法論に関しては、何らかの提案をなし得ることになる。

経営経済学史を構成しようとする永田氏には、経営経済学史を描く観点を与える方法論が必要であった。ただし、そこから照射されて生み出されるのは、飽くまで学説史の理解なのである。われわれは、むしろ内容的課題ならびに方法論的課題に対する学説の貢献を探る研究に進むことによって、ドイツ経営学に関する検討が、日本の経営学的研究に対して貢献することに繋がり得ると考えるものである。

55) 技術論的経営経済学ならびに規範論的経営経済学における個別の学説の比較に対して、理論的経営経済学における個別の学説の相互比較に関しては、本文で述べてきたように、場合によっては、研究プログラムの方法論が適用され得る分だけ進展を見ているとわれわれは言い得る。

われわれは小括しておこう。

①理論的経営経済学史のみを取り上げるのなら、学説史研究は、相互に異なる堅い核を持った複数の構想内部の発展史と、そうした構想の併存ないし時間の経過による消長の記述になる。

②学説史研究において、理論的経営経済学、技術論的経営経済学、規範論的経営経済学を含む全体としての経営経済学説史を描こうと試みるならば、個々の構想ないし学説の特質の把握と検討ならびにその歴史的順序による並列になる。

③個々の構想ないし学説の特質の把握と検討ならびにその歴史的順序による並列としての学説史を構成するならば、経営経済学史においては、それぞれの範疇の個別の経営経済学が、その時の受け取った課題をどれだけ良く果たしているのか、に関する検討が主たる議論の内容となる。この限りで、徐々に、研究の重心は、学説史をどう描くかというよりは、個々の学説の課題克服の貢献点の分析に移行する。

④そうであるとすれば、特定の方法論に基づいて経営経済学史を描く研究よりも、内容的課題ならびに方法論的課題に対する学説の貢献を探る研究が前面に出得る。われわれはこうした研究に進むことによって、ドイツ経営学に関する検討が、英語圏の経営学を標準に営まれる日本の経営学的研究に対して貢献し得ると考える。

4. グーテンベルク経営経済学の内容的意義

われわれは、永田氏が、グーテンベルクの経営経済学の内容的側面よりも、それが学説史の現代的源流になったという側面を重視することを知っている。この項目におけるわれわれの論評は、氏の目指すところではない視点から行なうという意味において外在的であることを知りながら記す。

英語圏で流布した経営学の中で主要な学説は、日本でも、その検討ならびに経験的研究がなされたし、現在でもなされている。

一体、グーテンベルクの経営経済学は、日本ならびに英米の企業の現状を

説明し、あるいは政策論的な決定モデルで実践を支援することに貢献したのであろうか。

B型生産関数ないしそれを含むゲーテンベルクの経営経済学の日本における取り上げ方は、飽くまでドイツ経営経済学史の中でのみその意味が検討されてきたといういき方である。その点を鑑みると、ゲーテンベルクの経営経済学説は、そもそも企業の重要な問題を解決しようとして誕生したのだろうか、が問われて然るべきである。結果として、B型生産関数は、学説史における意味以外の面で、どれほど重要な企業の側面を説明する能力のある構想なのか、という疑問が湧く。

確かにハイネンらの後続の研究者は、B型生産関数に端を発して、それをさらに展開した。ハイネンのC型生産関数は、個別設備の特性を関数に取り込む工夫を施していると見られた。B型生産関数から生まれた展開は、総じて、経済学の言明に対して、現実の企業の特性を織り込もうとした試みであると認識される。

永田氏は、ゲーテンベルクの肯定的発見法として、「仮説はこれを定式化し、経験的テストを行なえ」という原則を掲げ、生産関数、2重屈折需要曲線、投資関数等に関して経験的研究が進んでいると指摘していた⁵⁶⁾。

もし生産関数に関する理論的研究ならびに経験的研究が行なわれているとしても、そうした研究は、ドイツに限定的な現象であって、日本を含む他国の経営学において、ゲーテンベルクの学説に基づく仮説形成とその経験的テストが行なわれているとはわれわれは聞かない。

その限りでゲーテンベルクの経営経済学は、英語圏の経営学を標準に営まれる日本の経営学的研究に対しては、必ずしも影響はさほど大きくはなかったと見られる。

さらに政策論的な研究としては、ゲーテンベルクの経営経済学は、次のよ

56) ゲーテンベルクの肯定的発見法に関しては、次を参照のこと。

本稿「IV ゲーテンベルク経営経済学の形成過程と研究プログラム 4. ゲーテンベルク経営経済学の堅い核と肯定的発見法」。

うに位置づけられる。

ゲーテンベルクの費用曲線を巡る議論から出てきた例示的な認識として費用適応論が存在して、氏は、そうした議論は、費用適応の最適な組合わせの問題を生み、「……ゲーテンベルクの費用・生産理論を生産計画の問題へと発展させていった」（166頁）とする。この面では、確かにゲーテンベルクの生産理論に基づく固有の決定モデルが展開されたと解される。

しかし、われわれは、総じて政策論的な決定モデルによる数理的な経営問題の処理技法は、専ら経済学を具体化したB型生産関数ないし費消関数に基づくのではなく、概ね、経済学の思考に沿って行なわれるか、独自の最適化の技法であるオペレーションズ・リサーチとして展開されたのではないかと見ている。

ゲーテンベルクの経営経済学は、欧米において発展したオペレーションズ・リサーチの一部に通じるものがあったにせよ、もちろんその全ての展開の基礎になった訳ではない。

ゲーテンベルクの経営経済学の存在意義は何であろうか。われわれの見解によれば、ドイツでは、ゲーテンベルクの経営経済学が、パラダイムとして存在したから、それに基づかないと、経営経済学の研究は研究として認められなかったと考えられる。その意味では、かれの経営経済学説は、学界において研究が承認されるための基準としての存在意義を持った。かれの経営経済学説は、正に現代ドイツ経営経済学におけるパラダイムであったのである。

これとは対照的に、他国においては、理論的研究としても政策論的研究としても、ゲーテンベルクの学説はドイツにおける意味程には影響を持たない経営学説ではなかったか。

さらにかれの学説の内容的側面よりも、他の経営経済学説との間の理論的接続関係に特化したドイツの現代経営経済学史が研究されることによって、学説史研究としては得られるところが大ではあれ、経営学的研究に対するそうした研究の関係と意義は問われるであろう。

ゲーテンベルクの経営経済学説という、特に日本の現実の経営からは縁遠

い学説に関して、さらにその内容ではなく歴史的展開の方法論的側面に関心を持つという2重に現実からは隔離された中において経営経済学の理論的接続関係の研究を行なうことに関しては、経営学的研究に対するそうした研究の関係と意義が考慮される必要がある。

5. 学説内容の解釈を巡って

ゲーテンベルクの中心的問題は、永田氏によれば、生産関数論と2重屈折需要曲線論である。

氏によれば、かれの学説の堅い核のうちひとつは、経営の存在意義は生産性にあるという言明であり、これは肯定的発見法としては、経営における全ての現象を生産関数に統合するように思考を進めることとして研究を導く。この肯定的発見法は、生産関数論の展開に表れる。

しかし、2重屈折需要曲線は、生産性を中心にした思考からは直接には生成するものではないと解される。確かに、氏は、ゲーテンベルクがシュマーレンバッハから生産量と費用の問題と、生産量と価格の問題を引き出し、後者の問題が、2重屈折需要曲線という着想と結合したとするが、ゲーテンベルクの肯定的発見法には、それに相当する言明が見当たらない。ゲーテンベルクの肯定的発見法のひとつとして挙げられた、「経営における全ての現象を生産関数に統合せよ」における生産関数と2重屈折需要曲線との関係が、氏によって十分解説されているとは解され難い。より具体的に言えば、2重屈折需要曲線は、生産関数からは導出不可能である。このことによって、ゲーテンベルクの経営経済学には、その堅い核と肯定的発見法とは独立の言明が含まれることになる。このように見ると、2重屈折需要曲線に関する議論は、ゲーテンベルクの理論構造の中での位置づけが不明であり、切り離された部分となっている。

さらに、先述でも触れたが、2重屈折需要曲線の提示は、その特質を巡る解釈論争の対象となったとされるが、必ずしも生産関数論のように新たな問題を提起したという形では紹介されていない。永田氏の紹介を見る限り、

われわれは、2重屈折需要曲線は、ゲーテンベルクの学説の前進的問題移行の一部分であるとは見なせない。

ゲーテンベルクの経営経済学の堅い核と肯定的発見法とは切り離され、前進的に問題を生み出したようには位置づけられていない2重屈折需要曲線の議論が取り上げられる意味が、われわれには不明である。

VIII 結

第2次大戦後のドイツの経営経済学は、ゲーテンベルクの学説の圧倒的影響の下にあったと言って良い。

それ故、かれの経営経済学説の分析は、その後の経営経済学の展開を見るためには必須である。

この点、早くからゲーテンベルクの経営経済学説に多大な関心を寄せ、かれの学説のみならず、その学説の継承と展開の過程を分析した永田誠氏の研究は、われわれの注目に値するものであった。

永田氏は、基礎に、自然科学史に範を取ったラカトシュの研究プログラムの方法論を置きながら、ゲーテンベルクの学説の内部構成に関する分析をなすとともにそれに後続する学説の展開を対象に研究した。

ゲーテンベルクの経営経済学説における中心的問題は、まず費消関数を巡るB型生産関数の提唱に表れた。かれのB型生産関数は、その後の経営経済学界において新たな生産関数のみならず、費用適応ならびに生産計画と投資計画といった新規の問題を生み出していった。かれの経営経済学説における中心的問題は、さらに2重屈折需要曲線の提唱に表れた。

さらに、氏は、研究プログラムの方法論に基づいて、シャンツの経営経済学とゲーテンベルクの経営経済学を比較検討した。

永田氏の方法論の由来は、物理学史であった。物理学を含む自然科学の対象の特質は、極めて長期に渡って不変であるかそもそも全く不変であるので、そうした対象を分析する自然科学は、長期に渡って不変の真理を覆うヴェールを剥ぎ取り、それに接近しようとしてきた努力であると解される。

それとは対照的に、経営学の対象の特質は、時間と共に変化し得る。対象の特質の変化は、対象に発生している問題の変化をもたらす。ドイツの経営経済学においては、企業から直接に問題を受け取るというより、英語圏の経営学を経ることによって問題が間接的に学説に影響している。その方途によってもやはり時代が変遷すれば、それに伴って生成した異なる問題との関係で経営経済学説が誕生していると解される。

永田氏は、グーテンベルクの経営経済学をシャンツの経営経済学説と比較して、結論的に、両者は相互排他的ではなく、グーテンベルクの学説はますます心理学の成果を必要とし、シャンツの学説は個人の心理学的法則に基づいて経営の生産性関係をも説明しなければならないとした。

そうした態度は、両方の学説を同一の問題を扱うものと見なし、同一の現象の説明を巡って競合する2つの研究プログラムのように扱うことを意味している。ここには、明確に、氏による自然科学と社会科学との同一視説が表れている。

しかし、われわれは、社会科学としての経営学の対象の特質と問題は、時間と共に変化するので、それに伴って誕生したそれらの2つの経営経済学に関しては、比較可能性はないという立場を取る。

われわれの見解によれば、グーテンベルクにはかれ固有の問題があり、シャンツにはかれ固有の問題があるということになる。

それでは研究プログラムの方法論は無意味かという点、そうではなくて、ひとつの研究プログラムの消長を説明するには研究プログラムの方法論は有力であると解される。ただし、その方法論を複数の研究プログラム間の反証、交替、ないし進歩の関係に適用することは、経営経済学においては不可能であると解された。

われわれは、経営学における理論は、その時代の問題を解決しようとして生まれ、問題は時代によって異なるので、堅い核を持った構想は時代を反映した特定の問題と関係していると考え。構想は問題とともに生まれパラダイムとなり、その内部で一連の理論を生み出して、やがて別の全く新たな問

題が出てくると、別の構想が生まれそれがパラダイムとなる。新たな構想と古い構想とは扱う問題が異なるので、両者は比較可能な関係にはない。

次に、われわれは、永田氏の研究に関して、研究プログラムの区別問題にも触れた。ゲーテンベルク以降には、技術論的経営経済学、規範論的経営経済学に相当する学説も提唱されているが、氏の学説史の議論の中では、触れられていない。この事態は、科学史方法論を適用できる対象は、理論的経営経済学史であるからであり、その態度が、ゲーテンベルクの経営経済学と比較可能な理論的研究としてのシャンツの経営経済学を選抜して学説史を構成する立場となって氏の見解において表れた。

経営経済学史の解明に対する研究プログラムの方法論の意味に関しては、それは、研究プログラム内の問題移行に関しては、有効な枠組であるが、研究プログラム間の比較考慮には使用できないというわれわれの判断からすれば、理論的経営経済学史に関しては、歴史上、別の堅い核を持つ研究プログラムが複数存在することになると考えられた。

ここに技術論的経営経済学ならびに規範論的経営経済学を加えて、全体としての経営経済学史を描く場合、それは、個々の構想ないし学説の論述と検討ならびにその歴史的順序による並列にならざるを得ないものと解された。ただし、その際、必ず、ある学説を生み出した企業の問題が存在するという事情は閑却されてはならない。学説は、歴史とそれによる問題の産物である。

個々の構想ないし学説の特質の把握と検討ならびにその歴史的順序による並列としての学説史を構成するならば、経営経済学史においては、個別の経営経済学が、その受け取った課題をどれだけ良く果たしているのか、に関する検討が議論の内容となる。この限りで、研究の焦点は、学説史の描き方よりは、個々の学説の課題克服の貢献点の分析に移行すると解される。

学説史が、そうした道を歩むならば、特定の方法論に基づいて経営経済学史を描く研究よりも、内容的課題ならびに方法論的課題に対する学説の貢献を探る研究が前面に出得る。われわれの見解によれば、こうした研究によって、ドイツ経営学に関する検討が、英語圏の経営学を標準に営まれる日本の

経営学的研究に対して貢献し得る。

続いて、われわれは、ゲーテンベルクのB型生産関数の意味を取り上げ、他の流布した経営学説が研究されるようには、日本の経営学界において、B型生産関数に基づく企業の理論的研究ならびに経験的研究といったものは行なわれず、ゲーテンベルクの経営経済学から生まれた政策論的な決定モデルは存在したが、もちろん全ての数理的な経営問題の処理技法がかれの学説に基づいて展開された訳ではないと解された。B型生産関数ないしそれを含むゲーテンベルクの経営経済学に関する日本における検討は、日本を含む他国の経営に対するその学説の意味は不問に付されたまま、飽くまでドイツ経営経済学史の中における位置づけを巡って行なわれてきた。

ゲーテンベルクの経営経済学説に関して、その内容よりも歴史的展開の方法論的側面に関心を持つ永田氏による他の経営経済学説との間の理論的接続関係の研究からは、われわれは、経営学的研究に対する経営経済学史研究の関係と意義に関して熟慮する必要性を感じた。

われわれは、ドイツの経営経済学史ならびに経営経済学説の検討から何を汲むべきであるかを考えながら、それらの学説に建設的に接する必要がある。そうした努力をするならば、日本におけるドイツ経営学に関する研究は、日本の経営学研究の中で孤立し廃退することはないであろう。

(筆者は関西学院大学商学部教授)